

## 長岡市公告第15号

### 制限付き一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項及び長岡市財務規則（平成3年長岡市規則第15号）第129条第1項の規定により制限付き一般競争入札を実施するので、次のとおり公告します。

令和8年1月22日

長岡市長 磯田達伸

#### 1 委託概要

- （1）委託番号 長産支委第12号
- （2）委託名 長岡市物価高騰対応・暮らしと地域の応援商品券配付等業務委託
- （3）委託場所 長岡市大手通2丁目（フェニックス大手イースト）ほか地内
- （4）委託期間 契約締結日から令和9年1月29日（金曜日）まで
- （5）業務内容 長岡市物価高騰対応・暮らしと地域の応援商品券配付等業務委託仕様書（以下「仕様書」といいます。）によります。

#### 2 入札参加資格要件

この入札に参加できる者は単独の事業者又は共同企業体とし、次に掲げる全ての要件を満たす者であることとします。

##### （1）単独の事業者及び共同企業体の全構成員共通の要件

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定のいずれにも該当しない者であること。

イ 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項の規定による再生手続開始の申立をした者又は同条第2項の規定に基づく再生手続開始の申立をされている者でないこと。

ウ 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項各号の規定による更生手続開始の申立をした者又は同条第2項各号の規定に基づく更生手続開始の申立をされている者でないこと。

エ 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

オ 長岡市に納付すべき市税の滞納がない者であること。

カ 国に納付すべき法人税、消費税及び地方消費税の滞納がない者であること。

キ この公告の日から入札書の提出日までの期間に、長岡市の指名停止措置を受けていない者であること。

ク 2（4）について該当しないこと。

(2) 単独の事業者の要件

- ア 長岡市内に本社を有する事業者であり、かつ、長岡市内で商品券を印刷・製本ができること。
- イ 単独の事業者は、他の共同企業体の構成員になることはできない。
- ウ 令和7年度の長岡市入札参加資格名簿に登録されていること。

(3) 共同企業体の要件

- ア 代表者が長岡市内に本社を有し、かつ、長岡市内で商品券を印刷・製本ができること。
- イ 代表者が落札者決定までの手続について全ての責任を負うこと。
- ウ 3の手続において、企業体の構成員を明らかにすること。
- エ 競争参加資格の確認を受けた後に企業体の構成員を変更することはできない。
- オ 企業体の構成員は、他の入札者の構成員になることはできない。
- カ 代表者が令和7年度の長岡市入札参加資格名簿に登録されていること。
- キ 共同事業体の事務所は、市内に置くこと。

(4) 次のアからキまでのいずれにも該当しない者

- ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この項において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この項において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者
- イ 自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められる者
- ウ 暴力団員であると認められる者
- エ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められる者
- オ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有すると認められる者
- カ 法人であって、その役員（その支店又は営業所を代表する使用人を含む。次号において同じ。）が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められるもの
- キ 法人であって、その役員がウからオまでのいずれかに該当する者であるもの

3 入札参加申請書の提出

この入札に参加を希望する者は、次の書類を提出してください。

(1) 提出書類

- ア 一般競争入札参加申請書（様式1）
- イ 市税の未納がない証明書（発行日から3か月以内のもの。写し可）本市に納付すべき市税の滞納がないことを証明したもの。本市における納税義務がない者は、「長岡市内に営業所がないため」等の理由書（様式任意）を作成し、記名、押印の上、提出すること。
- ウ 納税証明書（発行日から3か月以内のもの。所轄税務署発行様式その3の3。写し可）国に納付すべき法人税、消費税及び地方消費税の未納がないことを証明したもの。
- エ 長岡市内に本社を有していることを証明する書類（例 登記事項証明書、賃貸契約書、

固定資産税納税証明書等。写し可)

オ 暴力団排除対象者に該当しないこと等に係る誓約書（様式２）（長岡市入札参加資格者名簿への登録者又は長岡市に誓約書をすでに提出している者は提出不要）

カ 共同企業体として入札に参加する場合

- ・共同企業体協定書（様式３）
- ・共同事業体参加申込等に関する委任状（様式４）
- ・共同事業体構成員一覧表（様式５）

※上記イ、ウ、オについては、共同企業体の場合、全構成員が提出すること。

（２）提出期限

令和８年２月４日（水曜日）午後５時まで

（３）提出場所

長岡市大手通２丁目６番地

フェニックス大手イースト６階 長岡市商工部産業支援課暮らし・地域応援商品券室

電 話：０２５８－８９－５３００

FAX：０２５８－３６－７３８５

電子メール：syogyo@city.nagaoka.lg.jp

（４）提出方法

持参による。郵送は不可

（５）結果通知

一般競争入札参加確認申請書を提出した者に対し、令和８年２月９日（月曜日）午後５時までにメール又はFAXにより審査結果を通知します。ただし、通知後において、競争参加資格を満たさないことが明らかになった場合には、競争参加資格を取り消します。

４ 仕様書等の配布方法

一般競争入札参加申請書の様式、仕様書等については、長岡市ホームページ内の「産業・ビジネス - 入札・契約 - 一般競争入札公告（その他の課） - 産業支援課」の長岡市物価高騰対応・暮らしと地域応援商品券配付等業務委託のページからダウンロードしてください。

５ 仕様書等に関する質問

（１）受付締切日

令和８年２月４日（水曜日）午後５時まで

（２）受付方法

質問書（様式６）によりFAX又は電子メールにて受け付けます。

送信後、産業支援課暮らし・地域応援商品券室（０２５８－８９－５３００直通）まで連絡してください。

（３）送信先

FAX：０２５８－３６－７３８５

電子メール：syogyo@city.nagaoka.lg.jp

#### (4) 回答方法

質問に対する回答については、令和8年2月9日（月曜日）午後5時までに長岡市ホームページ内の「産業・ビジネス - 入札・契約 - 一般競争入札公告（その他の課） - 産業支援課」において公開するものとする。

### 6 入札及び開札の日時

#### (1) 入札日時

令和8年2月13日（金曜日）午後2時

#### (2) 開札時間

入札締切後即時

#### (3) 場所

長岡市大手通2丁目6番地 フェニックス大手イースト8階 入札室

#### (4) 提出書類

ア 入札書（様式7）

イ 委任状（様式8）

### 7 入札保証金及び契約保証金の額

#### (1) 入札保証金

免除します。

#### (2) 契約保証金

免除します。

### 8 共通事項

#### (1) 入札金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に100分の10に相当する額を加算した金額（その額に1円未満の端数があるときは、当該端数金額を切り捨てた額）をもって契約金額とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税を含まない金額を入札書に記載してください。

#### (2) 提出書類等の取扱い

ア 提出書類等の作成に要する費用は、すべて提出者の負担とします。

イ 提出書類等は、入札参加資格審査以外の目的に使用しません。

ウ 提出された書類等は、返還しません。

#### (3) その他

この入札に定めるもののほか、本業務の入札の実施については、長岡市財務規則、建設工事等の入札者心得（平成6年長岡市公告第92号）、建設工事等の再入札要領（平成6年長岡市公告第91号）及び関連する法令、規則等の定めるところによります。